

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績(案)

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
1	災害備蓄用パーテーション	①避難所における新型コロナウイルス感染症対策用品を調達するもの。 ②パーテーション購入費 ③市立小・中学校	完了	19,316,000	実施計画上の成果目標の設定なし			風水害などの避難所利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	総合防災課
2	災害備蓄用スポットクーラー	①避難所における新型コロナウイルス感染症対策としてパーテーションを設置することに伴う熱中症対策を実施するもの。 ②スポットクーラー購入費 ③市立小・中学校	完了	9,399,500	実施計画上の成果目標の設定なし			風水害などの避難所利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	総合防災課
3	コロナウイルス対策用消耗品	①小学校にて感染症対策を講じるための消毒用品等を調達するもの。 ②消毒用品等の購入に要する経費 ③鎌倉市立小学校	完了	1,040,325	実施計画上の成果目標の設定なし			感染力の高いオミクロン株の流行などにより、児童の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移(令和3年8月期及び令和4年2月期の二極の感染ピークを持つ推移)となったが、学校施設に特化した感染の拡大状況ではないため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考える。	教育総務課
4	コロナウイルス対策用消耗品	①中学校にて感染症対策を講じるための消毒用品等を調達するもの。 ②消毒用品等の購入に要する経費 ③鎌倉市立中学校	完了	513,139	実施計画上の成果目標の設定なし			感染力の高いオミクロン株の流行などにより、生徒の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移(令和3年8月期及び令和4年2月期の二極の感染ピークを持つ推移)となったが、学校施設に特化した感染の拡大状況ではないため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考える。	教育総務課
5	新型コロナ消毒用アルコール等感染対策消耗品	①集団感染のリスクを避けながら施設を活用するため、学習センター管理者(補助事業者)が必要とする経費(保健衛生用品等を整備する経費)を補助するもの。 ②消毒液等の感染症対策に要する消耗品費 ③令和3年4月1日から令和4年3月31日までに経費を執行した補助事業者	完了	180,378	実施計画上の成果目標の設定なし			学習センター利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	生涯学習課
6	新型コロナ消毒用アルコール等感染対策消耗品	①図書館内における新型コロナウイルス感染症対策用品を購入するもの。 ②消毒用アルコール、パーテーション等購入費 ③市内図書館(中央館、地域館4館)	完了	471,995	実施計画上の成果目標の設定なし			図書館利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	中央図書館
7	リユース感染衣上下	①救急隊で使用している感染防護衣について、現在使い捨てのものを使用しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により納品までに期間を要し、不足をきたすことが予想されるため、リユース感染衣を購入するもの。 ②リユース式の感染防護衣の購入費用 ③各救急隊	完了	7,128,000	実施計画上の成果目標の設定なし			一時的に納入が不安定となった使い捨て式の感染防護衣に対する調整を要することなく、新型コロナウイルス感染拡大の状況下でも、安定した救急体制の維持に繋がったと考えている。	警防救急課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
8	滅菌線ロッカー	①救急隊が使用している感染防護衣等を殺菌し清潔に保ち、救急隊の感染リスクの軽減を図るもの。 ②リユース可能な感染防護衣用の滅菌線ロッカーの購入費用 ③各消防署所8箇所	完了	2,068,000	実施計画上の成果目標の設定なし			使用したリユース可能な感染防護衣を洗うことなく滅菌できることにより、短時間でかつ安全に再使用可能となったことから、新型コロナウイルス感染拡大の状況下でも、安定した救急体制の維持に繋がったと考えている。	警防救急課
9	子ども・子育て支援交付金	①公立保育園において、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくためにマスクや消毒液等を購入するもの。 ②マスクや消毒液等の感染症対策に要する消耗品費 ③一時預かり事業を行っている公立保育所	完了	355,167	実施計画上の成果目標の設定なし			公立保育園利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	保育課
10	子ども・子育て支援交付金	①民間保育所等が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費や、マスク等の購入、消毒を行う際に必要となる経費に対する補助をするもの。 ②民間保育所等が行う感染症対策の経費に対する補助 ③延長保育を実施する保育所等29施設	完了	1,475,334	実施計画上の成果目標の設定なし			民間保育所等利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	保育課
11	子ども・子育て支援交付金	①民間保育所等が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費や、マスク等の購入、消毒を行う際に必要となる経費に対する補助をするもの。 ②民間保育所等が行う感染症対策の経費に対する補助 ③一時預かり事業を行う保育所等17施設	完了	1,250,000	実施計画上の成果目標の設定なし			民間保育所等利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	保育課
12	保育対策総合支援事業費補助金	①民間保育所等が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費や、マスク等の購入、消毒を行う際に必要となる経費に対する補助をするもの。 ②民間保育所等が行う感染症対策の経費に対する補助 ③民間保育所等33施設	完了	6,229,000	実施計画上の成果目標の設定なし			民間保育所等利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	保育課
13	保育対策総合支援事業費補助金	①公立保育園において、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくためにマスクや消毒液等を購入するもの。 ②マスクや消毒液等の感染症対策に要する消耗品費 ③公立保育所5施設	完了	1,227,758	実施計画上の成果目標の設定なし			公立保育園利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	保育課
15	福祉センターWi-Fi設置費用	①センターの利用事業のオンライン化により、施設の3密を避ける対策を実施するもの。 ②Wi-Fi設置利用料、LAN配線工事委託料 ③センター利用者	完了	290,620	実施計画上の成果目標の設定なし			新型コロナウイルス感染対策として、これまで対面でのみしか行うことができなかった市民利用の会議環境を、オンライン会議に対応した環境を整備した。災害時の活用に加え、市民ニーズを受けて導入したものであり、日平均10件程度の利用が確認できていることから、市民生活における感染予防の一助となっていると考える。	福祉総務課
18	休日夜間急患診療所(材木座保育園)	①感染症対策として換気がよく十分な広さをもつ材木座保育園跡地に、休日夜間急患診療所を拡充するもの。また、医療従事者や患者の安全性を確保し、発熱患者等に対応するもの。 ②電気や水道等料金、故障しているクーラーの修繕費及び診療所としての清潔を保つための日常清掃等業務 ③休日夜間急患診療所利用者	完了	2,332,478	実施計画上の成果目標の設定なし			新型コロナウイルス感染症の疑いのある者に対してPCR検査等を行うことで、感染拡大防止や市内医療体制のひっ迫防止につながる効果があったと考える。	市民健康課
19	歯科医師派遣委託料(1歳6か月児・2歳児・3歳児健診)	①歯科医師の派遣人数と時間を増やすことで3密を避けた感染対策を徹底した幼児健診を実施するもの。(従前は受付時間30分の間に最大70人が来所し、待ち時間が最大2時間であったものを、受付時間を10分間隔の8グループに細分化して3密を避ける体制としている) ②歯科医師派遣委託料 ③幼児健診受診児 約2,700人	完了	3,711,312	実施計画上の成果目標の設定なし			新型コロナウイルス感染症感染拡大状況下でも、健診受診者数に大きな変動が生じなかったことから、安心な幼児の健診を維持できたとともに、来所者の待ち時間短縮を図ることができたと考えている。	市民健康課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
20	オンライン双方向運動プログラム事業委託	①小学校低学年の児童及びその保護者等を対象に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面ではなくオンライン双方向運動プログラムを実施することにより、バランスのとれた運動能力の向上及び親子のコミュニケーション等の促進を図るもの。 ②レッスン費用一式(配信設備費、人件費、スタジオ費、プログラム使用料等) ③市内在住の小学校1年生～3年生	完了	2,169,200		実施計画上の成果目標の設定なし		新型コロナウイルス感染症対策として、これまで対面でのみしか行うことができなかった運動プログラムを、オンライン環境に切り替えたもの。R2年度の試行による市民ニーズを受けて導入したものであり、外出自粛が呼びかけられる中、自宅等で手軽に運動を行えたことから、市民生活における感染予防の一助となっていると考える。	スポーツ課
21	校庭・体育館開放用消耗品(消毒液)	①学校の校庭及び体育館を開放するにあたり、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒液を配備する。 ②消毒液購入費 ③市内小中学校25校の校庭及び体育館	完了	146,300		実施計画上の成果目標の設定なし		学校の校庭及び体育館の利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考ええる。	スポーツ課
22	学校水泳プール一般開放監視等業務委託	①学校水泳プールを開放するにあたり、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、衛生物品等を配備する。 ②感染対策個人装備・消毒清掃用品購入費 ③市内10校の学校水泳プール	完了	771,100		実施計画上の成果目標の設定なし		学校水泳プール利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考ええる。	スポーツ課
23	新型コロナウイルス予防接種事業に係るタクシー助成負担金	①新型コロナウイルスワクチンの接種を受ける高齢者及び障害者に対し、接種会場への往來にタクシーを利用する場合の利用料金を助成することにより、安心して接種を行える環境整備を図る。 ②タクシー助成負担金及び運営に係る事務費 ③市内に住民票のある65歳以上の高齢者、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳の交付を受けている障害者	完了	2,541,570		実施計画上の成果目標の設定なし		1回目接種時から実施してきた本事業が、回を追って、市民に広く認知されるものとなっており、対象市民が安心して接種できる環境づくりに結び付いていると考える。	ワクチン接種担当
24	鎌倉市中小企業融資に係る補助事業	①鎌倉市中小企業融資制度を活用した場合の信用保証料及び融資利子に対するの補助について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、セーフティネット保証4号認定者の上限を引き上げを行うことで、中小企業の事業継続を支援するもの。 ②信用保証料助成金、経営に支障が生じている事業者への利子補給に係る費用 ③市内中小企業等	完了	0		実施計画上の成果目標の設定なし		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、影響を受けている市内小売事業者を中心として、事業継続の支援に繋がったと考える。	商工課
25	オンライン学習環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校の臨時休業等の際の生活学習支援のため児童生徒が学校・自宅で使うICT環境を整備・運用するもの。 ②児童生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③児童・生徒	完了	274,220,650		実施計画上の成果目標の設定なし		令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休校はなかったが、依然として感染予防対策に重きをおいた学びの場の確保が必要であり、感染力の高いオミクロン株の流行などによる感染数の増加はあったが、学校でのクラスターの発生はなかったため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考えており、その一助となっていたと考えている。	教育指導課
27	自動心肺蘇生器	①救急隊員を新型コロナウイルス感染症におけるエアロゾル感染のリスクを軽減及び傷病者の心肺蘇生率向上のために購入するもの。 ②救急搬送時に使用する呼吸確保装置付き自動心肺蘇生器の購入費用 ③各救急自動車へ積載	完了	25,845,600		実施計画上の成果目標の設定なし		エアロゾル感染対策を施した心肺蘇生が可能となり、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下でも傷病者の心肺蘇生率を低下させることなく、安全な救急体制の維持に繋がったと考えている。	警防救急課
28	学校保健特別対策事業費補助金	①感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組等に必要となる経費を補助するもの。 ②学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等に要する経費 ③令和2年12月15日以降に経費を執行した学校設置者	完了	15,599,987		実施計画上の成果目標の設定なし		令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休校はなかったが、依然として感染予防対策に重きをおいた学びの場の確保が必要であり、感染力の高いオミクロン株の流行などによる感染数の増加はあったが、学校でのクラスターの発生はなかったため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考えており、その為の適切な取組の一助となっていたと考えている。	教育総務課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
29	自宅療養者等への食糧配送支援	①コロナ感染による自宅療養者(陽性者)又は濃厚接触者で、近隣に生活を支援できる親族がいない方、インターネット通販や宅配サービス等による食料確保が困難な方へ食料等の配送支援を行うもの。 ②市が食料セットを用意し、要支援者に配送する。市は支援費用(食料費)を全額負担する。 ③新型コロナ陽性者又は濃厚接触者で自宅療養するものうち、親族等から支援を受けることができない者、インターネット通販や宅配サービス等による食料確保が困難な者。	完了	2,064,474	実施計画上の成果目標の設定なし			配食を希望する罹患者への食料品の提供を行うことで、罹患者の支援に効果があったのみならず、周囲への感染拡大防止に効果があった取組であると考ええる。	市民健康課
30	AI温度検知ソリューション	①貸出用の非接触型モニター付き自動検温器を導入し、イベント参加者等に発熱の確認を推奨して感染拡大を防止する。貸出していない際は、鎌倉市役所本庁舎出入口等に設置するもの。 ②非接触型モニター付き自動検温器購入費 ③イベント参加者、市役所利用者	完了	451,000	実施計画上の成果目標の設定なし			市主催イベントなどを原因とする感染報告やクラスターの発生といった会場利用を原因とする感染は確認されなかったため、適切な感染予防の一助となったと考ええる。また、対象者が安心してイベント参加できる環境整備に繋がったと考ええる。	公的不動産活用課
31	商店街活性化事業	①商店街団体が実施するコロナ対策事業に対し、かかった経費の10/10、上限50万円までの補助するもの。 ②消毒液等の購入、コロナ禍における魅力発信のためのホームページのリニューアル等に係る経費 ③鎌倉市商店街連合会に加盟する28商店会	完了	12,298,642	実施計画上の成果目標の設定なし			新型コロナウイルス感染拡大の影響により、影響を受けている市内商店街団体の事業継続の支援に繋がったと考ええる。	商工課
32	国民健康保険システム改修(キャッシュレス(スマホ)決済対応)業務委託料	①感染対策として接触を低減させるため、国民健康保険料のキャッシュレス(スマホ)決済追加に際し、国民健康保険システムを改修するもの。 ②システム改修委託料 ③保険者	完了	1,771,000	実施計画上の成果目標の設定なし			感染力の高いオミクロン株の流行などにより、市内の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移(令和3年8月期及び令和4年2月期の二極の感染ピークを持つ推移)となり、これは本市に特化した感染の拡大状況ではないため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考ええる。加えて、保険料徴収率も低下していないことから、対象者が安心して納入できる環境整備の一助になったと考ええる。	保険年金課
33	収納システム改修委託料(市税)	①感染対策として接触を低減させるため、市税のキャッシュレス収納追加に際し、税基幹システムを改修するもの。 ②システム改修委託料 ③納税者	完了	1,347,500	実施計画上の成果目標の設定なし			感染力の高いオミクロン株の流行などにより、市内の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移(令和3年8月期及び令和4年2月期の二極の感染ピークを持つ推移)となり、これは本市に特化した感染の拡大状況ではないため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考ええる。加えて、市税徴収率も低下していないことから、対象者が安心して納入できる環境整備の一助になったと考ええる。	納税課
34	キャッシュレス収納手数料	①感染対策として接触を低減させるため、庁内窓口キャッシュレス利用に対応するもの。 ②キャッシュレス利用に必要な環境整備費用 ③本庁舎、および、支所等	完了	1,659,405	実施計画上の成果目標の設定なし			感染力の高いオミクロン株の流行などにより、市内の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移(令和3年8月期及び令和4年2月期の二極の感染ピークを持つ推移)となり、これは本市に特化した感染の拡大状況ではないため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考ええる。加えて、市税徴収率も低下していないことから、対象者が安心して納入できる環境整備の一助になったと考ええる。	会計課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
35	キャッシュレス収納対応回線等	①感染対策として接触を低減させるため、庁内窓口キャッシュレス利用に対応するもの。 ②キャッシュレス利用に必要な環境整備及び運用に係る費用 ③本庁舎、および、支所等	完了	7,103,800	実施計画上の成果目標の設定なし			感染力の高いオミクロン株の流行などにより、市内の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移(令和3年8月期及び令和4年2月期の二極の感染ピークを持つ推移)となり、これは本市に特化した感染の拡大状況ではないため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考える。加えて、市税徴収率も低下していないことから、対象者が安心して納入できる環境整備の一助になったと考える。	デジタル戦略課
36	確定申告及び市・県民税申告相談電話予約受付に係る労働者派遣	①コロナ感染予防対策として、個人事業主等が来場する税申告会場の密を避けるために実施するもの。 ②申告相談の事前電話予約対応にかかる派遣労働者委託料 ③個人事業主等税申告者	完了	1,241,702	申告会場を接触原因とする感染者数0人以下	会場利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的との判断による。	○:達成	成果指標を達成しているように、会場利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	市民税課
37	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童クラブにおいて、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために消毒液等を購入するもの。 ②消毒液等の感染症対策に要する消耗品費 ③市内放課後児童クラブ18か所(公設16施設+民間学童2施設)	完了	1,020,130	施設内を接触原因とする感染者数0人以下	施設利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的との判断による。	○:達成	成果指標を達成しているように、施設利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	青少年課
38	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、大幅に増大した困窮者からの相談に対して円滑に対応するためのもの。 ②相談支援員の増員に係る人件費や相談室の増床に係る賃借料等に対する委託料。 ③一般社団法人インクルージョンネットかながわ(R3年度鎌倉市自立支援事業受託事業者)	完了	1,191,560	新規相談者数に対する一般就労または増収した者の割合を30%とする。	生活困窮者が経済的に自立した生活を送ることができるよう、安定した就労や増収を果たすことが必要だと考えることから目標として設定した。令和2年度に就労や増収となった者が0.9%(新規相談1,056件に対し9人)であったことから、令和3年度については、新型コロナウイルスの感染症状が落ち着き、雇用状況が改善されることを見込み30%とした。	×:未達成	長引くコロナ禍の影響による厳しい経済状況から増収や一般就労に繋がったものが少なく、目標の達成には至らなかったがR3年度に創設された生活困窮者に対する自立支援金制度に基づき約300名の申請者に対する相談支援を行うなど、自立相談支援機関として適切に支援を行ったと考える。	生活福祉課
39	学校保健特別対策事業費補助金	①感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組等に必要となる経費を補助するもの。 ②学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等に要する経費 ③令和2年12月15日以降に経費を執行した学校設置者	完了	1,950,392	児童・生徒の感染者数を現状以下とする。	学校での感染を現状以上に拡大させず抑えることが事業目的との判断による。	×:未達成	感染力の高いオミクロン株の流行などにより、児童・生徒の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移(令和3年8月期及び令和4年2月期の二極の感染ピークを持つ推移)となり、指標達成には至らなかったが、学校施設に特化した感染の拡大状況ではないため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考える。	教育総務課
40	アクリル板購入	①各施設の窓口及び執務室等に飛沫防止対策用透明パーテーションを設置し、感染予防を図るもの。 ②飛沫防止対策用透明パーテーション購入費 ③市職員、施設利用者	完了	2,782,120	施設内を接触原因とする感染者数0人以下	施設利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的との判断による。	○:達成	成果指標を達成しているように、施設利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった施設利用を原因とする感染は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	公的不動産活用課
41	タクシー助成関係(タクシー券印刷)	①新型コロナウイルスワクチン追加接種を受ける高齢者及び障害者に対し、接種会場への往來にタクシーを利用する場合の利用料金を助成することにより、安心して接種を行える環境整備を図るもの。 ②タクシー助成負担金及び運営に係る事務費 ③市内に住民票のある65歳以上の高齢者、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳の交付を受けている障害者	完了	498,960	対象者の25%(1回目・2回目接種の利用率)以上の利用	ワクチン接種を希望する方の接種環境を整えることが事業の目的であり、「3回目の接種」という事情に鑑み、1・2回目の接種状況と同等以上で成果が生まれると判断したことによる。	○:達成	1回目接種時から実施してきた本事業が、回を追って、市民に広く認知されるものとなっており、対象市民が安心して接種できる環境づくりに結び付いていると考える。	ワクチン接種担当

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
42	タクシー助成関係(交通整理員委託)	①新型コロナウイルスワクチン追加接種を受ける高齢者及び障害者に対し、接種会場への往來にタクシーを利用する場合の利用料金を助成することにより、安心して接種を行える環境整備を図るもの。 ②タクシー助成負担金及び運営に係る事務費 ③市内に住民票のある65歳以上の高齢者、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳の交付を受けている障害者	完了	1,899,810	対象者の25%(1回目・2回目接種の利用率)以上の利用	ワクチン接種を希望する方の接種環境を整えることが事業の目的であり、「3回目の接種」という事情に鑑み、1・2回目の接種状況と同等以上で成果が生まれると判断したことによる。	○:達成	1回目接種時から実施してきた本事業が、回を追って、市民に広く認知されるものとなっており、対象市民が安心して接種できる環境づくりに結び付けていると考える。	ワクチン接種担当
43	タクシー助成関係(助成金(高齢者・障害者))	①新型コロナウイルスワクチン追加接種を受ける高齢者及び障害者に対し、接種会場への往來にタクシーを利用する場合の利用料金を助成することにより、安心して接種を行える環境整備を図るもの。 ②タクシー助成負担金及び運営に係る事務費 ③市内に住民票のある65歳以上の高齢者、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳の交付を受けている障害者	完了	43,673,600	新対象者の25%(1回目・2回目接種の利用率)以上の利用	ワクチン接種を希望する方の接種環境を整えることが事業の目的であり、「3回目の接種」という事情に鑑み、1・2回目の接種状況と同等以上で成果が生まれると判断したことによる。	○:達成	1回目接種時から実施してきた本事業が、回を追って、市民に広く認知されるものとなっており、対象市民が安心して接種できる環境づくりに結び付けていると考える。	ワクチン接種担当
44	新型コロナウイルス感染症陽性者搬送事業	①抗原検査及びPCR検査を受けて陽性と判明した者、自宅療養している者のうち病院での検査が必要となった者について、タクシー利用料金や医療機関の救急車を利用する場合の燃料費等について市が負担することにより、陽性者の交通手段を確保するもの。 ②防護服及び飛沫防止シート(タクシー用)、タクシー利用料金、救急車の燃料費 ③陽性者のうち交通手段をもたない者	完了	627,100	利用要件を備えた者の利用率100%	罹患者及び罹患が疑われる者へのケア環境を十分に維持させる必要があるとの判断による。	○:達成	成果指標を達成しているように、関係者(タクシー協会、医療機関)と綿密な調整を行い、疑問点等がある場合は、都度確認をしながら事業を進めたことにより、罹患者及び罹患が疑われる者へのケア環境の維持が充分に行えたと考える。	市民健康課
45	産婦配食支援事業	①コロナ禍において家族以外の支援を受けることが難しい状況において、産後間もない産婦に栄養バランスのとれた食事を届けることで産婦の負担を少しでも軽減し、自身の心身の回復と健康に留意した生活が送れるようにするとともに、産後の見守りを行うもの。 ②配食サービス利用券、利用券郵送料 ③令和3年12月1日以降に出産された方	完了	385,000	利用要件を備えた者の利用率100%	罹患者及び罹患が行われる者へのケア環境を十分に維持させる必要があるとの判断による。	○:達成	成果指標を達成しているように、母子健康手帳交付時、妊娠後期の電話がけ時等、機会を捉えて制度周知を行ったことにより、産婦の負担の軽減を図ることができたと考える。	市民健康課
46	修学旅行キャンセル料	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策により修学旅行が中止又は延期となった場合に発生する経費を補助することにより保護者の負担を軽減するもの。 ②修学旅行等の中止・延期に伴うキャンセル料の補助 ③児童及び生徒の保護者	完了	1,869,380	申請要件を備えた者の申請率100%	新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況下で実施されなかった学校行事に係る費用負担の軽減することで、市民の費用負担を軽減する環境を十分に確保する必要があるとの判断による。	○:達成	成果指標を達成しているように、キャンセル料が発生した修学旅行の経費補助については対象となる全ての学校で申請・補助が行われており、該当世帯の費用負担の軽減につながったと考える。	教育指導課
47	ぶらり鎌倉マップ印刷費	①新型コロナウイルス感染防止のために観光客の分散化等を目的として作成する徒歩散策用の地図の印刷をするもの。 ②観光客分散も目的とした散策用地図の印刷費用等 ③観光客	完了	240,240	4.2万部の配布	過去の観光資料の配布実績を基に、コロナ禍における観光客数を7割回復と想定して配布数を設定した。	×:未達成	成果指標は未達成であるが、これは一般の観光客数の回復が想定していたよりも低かったことが要因と考えられ、来訪した観光客の分散化には効果のあった取組だと考える。	観光課
48	マップ鎌倉印刷費	①新型コロナウイルス感染防止のために観光客の分散化等を目的として市内全域地図及び観光施設情報を掲載したパンフレットの印刷をするもの。 ②観光客分散も目的とした観光情報誌の作成費用 ③観光客	完了	737,550	7.5万部の配布	主に学校などの団体旅行者や遠方からの旅行者向けに作成しているため、過去の配布実績を基に5割回復と想定して配布数を設定した。	○:達成	来訪した観光客の分散化には効果のあった取組だと考える。	観光課
49	地図製作費(観光案内図負担金)	①新型コロナウイルス感染防止のために観光客の分散化等を目的として作成する徒歩散策用の地図デザインを作成するもの。 ②観光客分散も目的とした散策用の地図デザイン作成費用 ③観光客	完了	150,000	ぶらり鎌倉マップ4.2万部、マップ鎌倉7.5万部の配布	過去の観光資料の配布実績を基に、コロナ禍における観光客数を7割回復、団体旅行者5割回復と想定して配布数を設定した。	×:未達成	成果指標は未達成であるが、これは一般の観光客数の回復が想定していたよりも低かったことが要因と考えられ、来訪した観光客の分散化には効果のあった取組だと考える。	観光課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
50	マナー周知啓発パンフレット	①新型コロナウイルス感染防止のために作成する黙食推奨ポスターや観光客分散化のための大河ドラマゆかりの地周遊地図の印刷をするもの。 ②観光客分散も目的とした散策用パンフレットの作成費用等 ③観光客	完了	18,150	市内感染者数を現状以下とする。	観光客・市民の感染を現状以上に拡大させず抑えることが事業目的との判断による。	×:未達成	感染力の高いオミクロン株の流行などにより、市内の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移(令和3年8月期及び令和4年2月期の二極の感染ピークを持つ推移)となり、指標達成には至らなかったが、これは本市に特化した感染の拡大状況ではないため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考える。	観光課
51	鎌倉市海水浴場等警備業務委託	①夏季の間に多数観光客が来訪する海岸について、新型コロナウイルス感染防止のために3密防止等の呼びかけを実施するもの。 ②三密回避も見込んだ警備業務費用 ③腰越海岸、由比ヶ浜海岸、材木座海岸利用客	完了	12,707,750	海岸来訪を接触原因とする感染者数0人以下	施設(海岸)利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的との判断による。	○:達成	成果指標を達成しているように、海岸利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	観光課
52	鎌倉市海水浴場監視業務等委託	①夏季の間に多数観光客が来訪する海岸について、新型コロナウイルス感染防止のため、利用者で体調不良者が発生した場合の救護等の監視業務を実施するもの。 ②三密回避も見込んだ海岸監視業務費用 ③腰越海岸、由比ヶ浜海岸、材木座海岸利用客	完了	26,359,528	海岸来訪を接触原因とする感染者数0人以下	施設(海岸)利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的との判断による。	○:達成	成果指標を達成しているように、海岸利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	観光課
53	海水浴場ごみ箱のごみ収集・運搬業務委託	①夏季の間に多数観光客が来訪する海岸について、衛生上の観点から清潔を保ち新型コロナウイルス感染拡大防止に努めるための夏季海岸のごみ箱の設置、収集及び運搬を実施するもの。 ②海岸の衛生環境確保に係る業務費用 ③腰越海岸、由比ヶ浜海岸、材木座海岸利用客	完了	5,773,680	海岸来訪を接触原因とする感染者数0人以下	施設(海岸)利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的との判断による。	○:達成	成果指標を達成しているように、海岸利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	観光課
54	海水浴場ごみ箱のごみ資源化回収業務委託	①夏季の間に多数観光客が来訪する海岸について、衛生上の観点から清潔を保ち新型コロナウイルス感染拡大防止に努めるための夏季海岸のごみ箱の設置、収集及び運搬を実施するもの。 ②海岸の衛生環境確保に係る業務費用 ③腰越海岸、由比ヶ浜海岸、材木座海岸利用客	完了	4,719,000	海岸来訪を接触原因とする感染者数0人以下	施設(海岸)利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的との判断による。	○:達成	成果指標を達成しているように、海岸利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	観光課
55	海水浴場電気設備等設置等業務委託	①夏季の間に多数観光客が来訪する海岸について、新型コロナウイルス感染防止のために警備を実施し3密防止などの呼びかけを行うが、そのための必要設備を設置するもの。 ②三密回避も見込んだ警備業務実施に係る設備設置費用 ③腰越海岸、由比ヶ浜海岸、材木座海岸利用客	完了	5,074,300	海岸来訪を接触原因とする感染者数0人以下	施設(海岸)利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的との判断による。	○:達成	成果指標を達成しているように、海岸利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	観光課
56	由比ヶ浜監視所給水管敷設業務委託	①夏季の間に多数観光客が来訪する海岸について、新型コロナウイルス感染防止のために警備を実施し3密防止などの呼びかけを行うが、そのための必要設備を設置するもの。 ②海岸の衛生環境確保に係る業務実施に必要な設備設置費用 ③腰越海岸、由比ヶ浜海岸、材木座海岸利用客	完了	880,000	海岸来訪を接触原因とする感染者数0人以下	施設(海岸)利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的との判断による。	○:達成	成果指標を達成しているように、海岸利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	観光課
57	腰越監視所給水管敷設業務委託	①夏季の間に多数観光客が来訪する海岸について、新型コロナウイルス感染防止のために警備を実施し3密防止などの呼びかけを行うが、そのための必要設備を設置するもの。 ②三密回避も見込んだ警備業務実施に係る設備設置費用 ③腰越海岸、由比ヶ浜海岸、材木座海岸利用客	完了	356,100	海岸来訪を接触原因とする感染者数0人以下	施設(海岸)利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的との判断による。	○:達成	成果指標を達成しているように、海岸利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	観光課
58	材木座監視所給水管敷設業務委託	①夏季の間に多数観光客が来訪する海岸について、新型コロナウイルス感染防止のために警備を実施し3密防止などの呼びかけを行うが、そのための必要設備を設置するもの。 ②三密回避も見込んだ警備業務実施に係る設備設置費用 ③腰越海岸、由比ヶ浜海岸、材木座海岸利用客	完了	887,755	海岸来訪を接触原因とする感染者数0人以下	施設(海岸)利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的との判断による。	○:達成	成果指標を達成しているように、海岸利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	観光課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
59	消耗品	①事前キャンプ事業における新型コロナウイルス感染症対策用品を購入するもの。 ②三密回避も見込んだ警備業務実施に係る設備設置費用 ③フランスセーリングチーム受入れに係る関係者	完了	12,850	事業参加を接触原因とする感染者数0人以下	施設利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的との判断による。	○:達成	成果指標を達成しているように、施設利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	企画課
60	消耗品等(市議選)	①投票所における新型コロナウイルス感染症対策用品を購入するもの。 ②使い捨て鉛筆購入費等 ③市議選有権者	完了	920,868	投票を接触原因とする感染者数0人以下	施設利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的との判断による。	○:達成	成果指標を達成しているように、施設利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	選挙管理委員会
61	消耗品等(市長選)	①投票所における新型コロナウイルス感染症対策用品を購入するもの。 ②使い捨て鉛筆購入費等 ③市議選有権者	完了	479,299	投票を接触原因とする感染者数0人以下	施設利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的との判断による。	○:達成	成果指標を達成しているように、施設利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	選挙管理委員会
62	青少年会館・子ども会館 消毒液	①青少年会館・児童館類似施設において、感染症対策の徹底を図りながら施設機能を継続的に実施していくために消毒液等を購入するもの。 ②消毒液等の感染症対策に要する消耗品費 ③市内青少年会館2施設+児童館類似施設1施設	完了	111,906	施設利用を接触原因とする感染者数0人以下	施設利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的との判断による。	○:達成	成果指標を達成しているように、施設利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	青少年課
70	公衆浴場設備整備費助成事業	①公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律第3条の規定に基づき、公衆浴場業の健全な営業を助長することにより、市民の利便に寄与するとともに公衆衛生の向上と増進を図るため、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受ける事業者の負担軽減を図るため、費用の一部を助成するもの。 ②コロナの影響がある令和3年度中に実施した施設整備に対する経費 ③市内公衆浴場	完了	289,000	公衆浴場数(5施設)の維持	新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況下でも、公衆衛生の観点から施設を維持させることが目的であり、市内の該当施設5施設の維持を成果目標として設定した。	○:達成	市内の該当施設5施設については、コロナ禍でも施設の運営を維持し、廃業や休業といった状況となる施設はなかったため、事業者の負担軽減の一助となったと考える。	商工課
71	議会備品購入費	①議会全員協議会室における新型コロナウイルス感染症対策用品を調達するもの。 ②空気清浄機購入費 ③議会全員協議会室	完了	156,200	施設利用を接触原因とする感染者数0人以下	施設(議会施設)利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的との判断による。	○:達成	成果指標を達成しているように、施設利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	議会事務局
72	新型コロナウイルス対策維持修繕料	①青少年会館・放課後児童クラブにおいて、感染症対策の徹底を図りながら施設機能を継続的に実施していくために修繕を実施するもの。 ②感染症対策にかかる維持修繕料 ③市内青少年会館1施設+放課後児童クラブ1施設	完了	936,430	施設利用を接触原因とする感染者数0人以下	施設利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的との判断による。	○:達成	成果指標を達成しているように、施設利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	青少年課
73	グループウェア等導入	①本市では、コロナ禍の状況の中、職場の密の解消及び職員の働き方の改善の一環として、テレワークの促進と効率化のための業務改善の取組みを進めている。その中で、現在運用しているグループウェアの更新を令和4年3月に行う予定であるが、新規グループウェアは、コミュニケーションツール(ChatLuck)との連携を図り、外出先、テレワーク時のモバイル環境でもスケジュール管理等の利用を可能とするもの。 ②グループウェア、ノーコード開発ツール、コミュニケーションツール導入及び運用に係る費用 ③全職員の利用を想定(2,000ライセンス)	完了	16,702,620	施設における感染状況	施設利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的との判断による。	○:達成	成果指標を達成しているように、施設利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	デジタル戦略課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
74	テレワーク端末導入	①本市では、コロナ禍の状況の中、職場の密の解消及び職員の働き方の改善の一環として、テレワークの促進とテレワークを効率的に行うための業務改善の取組みを進めている。そうした中で、現在、モバイル端末を利用したテレワークについては、本市が調達したネットワーク上での利用としているが、職員の選択肢としてBYOD(Bring Your Own Device: 私物端末の業務利用)も可能となるような新しいリモートワーク基盤への転換を図ることで、職員が「必要な時に必要な働き方を選ぶことができる環境」を提供していく。また、自宅等にPC等がない場合への対応として、貸出用のモバイル端末を導入するもの。 ②新たなリモートワーク環境の構築及び運用に係る費用 ③テレワーク実施者	完了	5,905,020	市職員の染者数を現状以下とする。	市職員間の感染を現状以上に拡大させず抑えつつ、行政サービスを継続することを事業目的として実施しているとの判断による。	×:未達成	感染力の高いオミクロン株の流行などにより、市内の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移(令和3年8月期及び令和4年2月期の二極の感染ピークを持つ推移)となり、指標達成には至らなかったが、これは本市職員に特化した感染の拡大状況ではないため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考える。	デジタル戦略課
75	可搬性の高いノートPC720台	①庁内で既に使用しているOAパソコン720台等を更新するもの。本市では、コロナ禍の状況の中、職場の密の解消及び職員の働き方の改善の一環として、テレワークの促進とテレワークを効率的に行うための業務改善の取組みを進めている。そうした中で、今後庁舎内のLGWANネットワークに接続できるWi-Fi環境を構築した際に、会議室やフリーアドレス等のモバイルワーク環境に対応したワイヤレス接続可能な端末を導入するもの。 ②導入端末の賃借料及び保守料 ③庁内で使用するOAパソコン720台	完了	8,080,050	市職員の染者数を現状以下とする。	市職員間の感染を現状以上に拡大させず抑えつつ、行政サービスを継続することを事業目的として実施しているとの判断による。	×:未達成	感染力の高いオミクロン株の流行などにより、市内の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移(令和3年8月期及び令和4年2月期の二極の感染ピークを持つ推移)となり、指標達成には至らなかったが、これは本市職員に特化した感染の拡大状況ではないため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考える。	デジタル戦略課
76	電子申請スマートフォン対応手数料	①感染対策として接触機会を低減させつつ、市の実施するイベント・講座及び窓口等の予約を管理することや、手数料を伴う手続きを支払いフローのキャッシュレス化と同時に電子化することにより、市民の利便性向上も図るもの。 ②汎用予約サービス及びスマート申請の導入及び運用に係る費用 ③サービス利用者	完了	924,000	市内感染者数を現状以下とする。	市民の感染を現状以上に拡大させず抑えることが事業目的との判断による。	×:未達成	感染力の高いオミクロン株の流行などにより、市内の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移(令和3年8月期及び令和4年2月期の二極の感染ピークを持つ推移)となり、指標達成には至らなかったが、これは本市職員に特化した感染の拡大状況ではないため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考える。	デジタル戦略課
77	鎌倉駅東口公衆トイレ石鹸ボトル等設置	①鎌倉駅東口への新型コロナウイルス感染防止のための自動手洗器(石鹸)を設置するもの。 ②自動手洗器(石鹸)の設置費用 ③鎌倉駅東口公衆トイレ利用者	完了	99,726	市内感染者数を現状以下とする。	観光客・市民の感染を現状以上に拡大させず抑えることが事業目的との判断による。	×:未達成	感染力の高いオミクロン株の流行などにより、市内の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移(令和3年8月期及び令和4年2月期の二極の感染ピークを持つ推移)となり、指標達成には至らなかったが、これは本市に特化した感染の拡大状況ではないため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考える。	観光課
78	保育所等PCR検査キット購入費	①保育士等が新型コロナウイルス感染者の関係者となりながらも、検査対象とならなかった場合に、勤務にあたり、不安を解消することなどを目的として、PCR検査等をうける場合に市で購入した検査キットを私立保育所等に配布するもの。 ②保育所等に向けて配布するPCR検査キットの購入費 ③私立保育所等58施設	完了	12,713,250	該当要件を備えた者の利用率100%	エッセンシャルワーカーの職場環境を維持する必要がある、その環境を十分に維持させる必要があるとの判断による。	○:達成	対象事業者に制度実施の説明をしたうえで、必要数を把握し配付しており、保育所等の運営において、検査を受けられなかったことが原因となる休園等は確認されなかったため、配布目的に沿って適切にキットを活用できたと考ええる。	こども支援課
80	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童クラブにおいて、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために消毒液等を購入するもの。 ②消毒液等の感染症対策に要する消耗品費 ③市内放課後児童クラブ18か所(公設16施設+民間学童2施設)	完了	1,054,640	施設内を接触原因とする感染者数0人以下	施設利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的との判断による。	○:達成	成果指標を達成しているように、施設利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考ええる。	青少年課
81	公立学校情報機器補助金	①災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子ども達の学びを保障できる環境を早急に実現するため、「1人1台端末」の早期実現や家庭でも繋がる通信環境の整備など、「GIGAスクール構想」を加速することが必要で急速な学校ICT化を支援するもの。 ②学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアル(ルール)の作成などを行うICT技術者の学校への配置経費 ③公立小中学校	完了	2,971,100	市内小中学校の感染者数を現状以下とする。	学校での感染を現状以上に拡大させず抑えることが事業目的との判断による。	×:未達成	感染力の高いオミクロン株の流行などにより、児童・生徒の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移(令和3年8月期及び令和4年2月期の二極の感染ピークを持つ推移)となり、指標達成には至らなかったが、学校施設に特化した感染の拡大状況ではないため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考える。	教育指導課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
82	疾病予防対策事業費等補助金	①市町村が住民の過去の検診結果等の情報を把握し、より適切な保健指導や検診の受診勧奨等に資するよう、住民の転居に際し自治体間で検診結果等の情報連携を可能とするもの。 ②画面項目改修、副本連携改修および結果取込改修 ③市民	完了	5,088,000	市内感染者数を現状以下とする。	市民の感染を現状以上に拡大させず抑えることが事業目的との判断による。	×:未達成	感染力の高いオミクロン株の流行などにより、市内の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移(令和3年8月期及び令和4年2月期の二極の感染ピークを持つ推移)となり、指標達成には至らなかったが、これは本市に特化した感染の拡大状況ではないため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考える。	市民健康課

※国庫補助事業の地方負担分に充当した事業は、欄を色付けしています。

総額 576,468,000